

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 真理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 (TEL) 082-241-8674
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,746	2.6	282	9.9	279	11.2	192	13.3
29年3月期	1,701	6.8	256	8.4	251	7.6	169	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.52	—	10.0	11.9	16.2
29年3月期	90.50	—	9.4	11.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,426	2,001	82.5	1,068.19
29年3月期	2,274	1,857	81.7	991.67

(参考) 自己資本 30年3月期 2,001百万円 29年3月期 1,857百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	180	△61	△48	1,085
29年3月期	255	△52	△42	1,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	48	28.7	2.7
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	56	29.3	2.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.9	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	0.2	270	△4.3	270	△3.6	188	△2.1	100.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,873,500 株	29年3月期	1,873,500 株
30年3月期	115 株	29年3月期	36 株
30年3月期	1,873,423 株	29年3月期	1,873,464 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、不透明な海外の政治・経済情勢から先行きの不安は続いたものの、経済政策の推進により雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の受注は、石油・化学関連企業や電力関連企業からのポンプ製品の受注が増加、電力関連企業からの部品・サービスの受注が増加したことなどにより、1,731,534千円(前期比3.9%増)となりました。売上につきましては、食品関連企業へのポンプ製品の売上が減少したものの、機械・電子関連企業へのポンプ製品の売上が増加、官公需のバルブ製品の売上が増加したことなどにより、1,746,427千円(同2.6%増)となりました。

また、営業損益は、売上の増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少によって、282,178千円(同9.9%増)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の増加によって、279,981千円(同11.2%増)の経常利益となりました。この結果、当事業年度の当期純利益は、192,060千円(同13.3%増)となりました。

なお、製品別の経営成績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、石油・化学関連企業や電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、783,038千円(前期比1.2%増)となりました。売上につきましては、食品関連企業への売上が減少したものの、機械・電子関連企業への売上が増加したことなどにより、803,038千円(同6.8%増)となりました。

[バルブ製品]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が減少したことなどにより、246,146千円(前期比0.4%減)となりました。売上につきましては、官公需の売上が増加したことなどにより、256,259千円(同8.4%増)となりました。

[部品・サービス]

受注は、電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、702,349千円(前期比8.8%増)となりました。売上につきましては、電力関連企業への売上が増加したものの、機械・電子関連企業への売上が減少したことなどにより、687,129千円(同3.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比較して152,460千円増加し、2,426,627千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加69,815千円、売掛金の増加92,313千円による資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して9,200千円増加し、425,505千円となりました。これは主に、買掛金の増加10,237千円、未払法人税等の増加15,694千円による負債の増加と、前受金の減少23,344千円による負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して143,259千円増加し、2,001,122千円となりました。これは主に、当期純利益の計上192,060千円による純資産の増加と、剰余金の配当48,710千円による純資産の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して69,815千円増加し、1,085,186千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、180,087千円（前期は255,926千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益279,981千円、減価償却費57,631千円による資金の増加と、売上債権の増加82,856千円、前受金の減少23,344千円、法人税等の支払75,878千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、61,481千円（前期は52,549千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入250,000千円による資金の増加と、定期預金の預入による支出250,000千円、有形固定資産の取得による支出54,788千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、48,790千円（前期は42,998千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払48,699千円による資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、引き続き、「相対的優位性のある既存領域の確保」「既存製品の強化領域の拡大」「圧倒的な差別化をめざす技術開発」を重点施策として取り組みニッチ市場の集積に努めることとしております。

また、翌事業年度の業績予想につきましては、売上高1,750百万円（当期比0.2%増）、営業利益270百万円（同4.3%減）、経常利益270百万円（同3.6%減）、当期純利益188百万円（同2.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,370	1,335,186
受取手形	21,940	12,483
売掛金	242,674	334,988
商品及び製品	2,363	848
仕掛品	58,297	50,216
原材料及び貯蔵品	67,405	72,814
繰延税金資産	31,312	33,403
その他	2,123	1,622
貸倒引当金	△2,106	△2,771
流動資産合計	1,689,382	1,838,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,927	233,954
減価償却累計額	△174,397	△178,134
建物(純額)	56,529	55,819
構築物	7,147	8,057
減価償却累計額	△5,933	△6,225
構築物(純額)	1,214	1,832
機械及び装置	386,127	385,702
減価償却累計額	△281,757	△300,101
機械及び装置(純額)	104,369	85,601
車両運搬具	8,206	14,482
減価償却累計額	△6,544	△7,864
車両運搬具(純額)	1,662	6,618
工具、器具及び備品	579,859	614,766
減価償却累計額	△568,733	△591,779
工具、器具及び備品(純額)	11,126	22,987
土地	366,082	366,082
建設仮勘定	—	600
有形固定資産合計	540,984	539,541
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	8,129
その他	614	614
無形固定資産合計	4,502	8,743
投資その他の資産		
出資金	2,015	2,015
長期前払費用	1,579	856
繰延税金資産	32,603	33,536
その他	3,098	3,142
投資その他の資産合計	39,296	39,550
固定資産合計	584,784	587,835
資産合計	2,274,166	2,426,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,007	41,245
未払金	39,083	46,202
未払費用	16,552	17,854
未払法人税等	42,373	58,067
未払消費税等	15,273	14,837
前受金	26,608	3,263
預り金	29,456	30,094
製品保証引当金	7,318	6,636
賞与引当金	37,884	38,240
流動負債合計	245,557	256,441
固定負債		
退職給付引当金	82,078	79,322
役員退職慰労引当金	88,667	89,741
固定負債合計	170,746	169,063
負債合計	416,304	425,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金		
資本準備金	90,583	90,583
その他資本剰余金	31,997	31,997
資本剰余金合計	122,580	122,580
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,320,000	1,420,000
繰越利益剰余金	274,732	318,083
利益剰余金合計	1,604,732	1,748,083
自己株式	△34	△125
株主資本合計	1,857,862	2,001,122
純資産合計	1,857,862	2,001,122
負債純資産合計	2,274,166	2,426,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,701,960	1,746,427
売上高合計	1,701,960	1,746,427
売上原価		
製品期首たな卸高	—	2,363
当期製品製造原価	899,867	921,269
合計	899,867	923,632
製品期末たな卸高	2,363	848
製品売上原価	897,504	922,784
売上総利益	804,456	823,643
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	21,516	24,588
役員報酬	98,723	93,034
給料及び手当	153,884	158,854
賞与	63,560	60,168
賞与引当金繰入額	18,488	18,049
退職給付費用	5,163	5,152
役員退職慰労引当金繰入額	6,575	5,937
法定福利費	44,529	42,907
旅費及び交通費	31,044	29,834
支払手数料	28,739	29,849
減価償却費	4,154	5,352
その他	71,388	67,736
販売費及び一般管理費合計	547,766	541,465
営業利益	256,689	282,178
営業外収益		
受取利息	319	294
受取配当金	80	80
助成金収入	—	1,018
作業くず売却益	1,514	1,333
雑収入	1,131	1,778
営業外収益合計	3,045	4,504
営業外費用		
売上債権売却損	1,025	1,401
売上割引	4,109	2,402
固定資産除却損	2,125	2,175
雑損失	640	721
営業外費用合計	7,900	6,701
経常利益	251,833	279,981
税引前当期純利益	251,833	279,981
法人税、住民税及び事業税	76,368	90,944
法人税等調整額	5,913	△3,024
法人税等合計	82,282	87,920
当期純利益	169,550	192,060

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		296,230	32.9	310,389	34.0
II 労務費		314,491	35.0	329,856	36.1
III 経費	※	288,537	32.1	※ 272,943	29.9
当期総製造費用		899,259	100.0	913,188	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,905		58,297	
合計		958,165		971,485	
期末仕掛品たな卸高		58,297		50,216	
当期製品製造原価		899,867		921,269	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	153,726	148,601
業務委託費	31,286	3,405
動力費	15,914	18,908
修繕費	20,226	10,884
減価償却費	34,474	52,278
雑費	21,364	23,457

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は個別原価計算により、一部予定原価による製品原価の計算を行っております。

なお、実際原価と予定原価の原価差額が生じますが、当該原価差額が僅少である場合を除き原価差額の調整を行い売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,220,000	248,271	1,478,271
当期変動額								
剰余金の配当							△43,089	△43,089
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							169,550	169,550
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	26,461	126,461
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,320,000	274,732	1,604,732

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34	1,731,401	1,731,401
当期変動額			
剰余金の配当		△43,089	△43,089
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		169,550	169,550
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	126,461	126,461
当期末残高	△34	1,857,862	1,857,862

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,320,000	274,732	1,604,732
当期変動額								
剰余金の配当							△48,710	△48,710
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							192,060	192,060
自己株式の取得								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	43,350	143,350
当期末残高	130,583	90,583	31,997	122,580	10,000	1,420,000	318,083	1,748,083

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34	1,857,862	1,857,862
当期変動額			
剰余金の配当		△48,710	△48,710
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		192,060	192,060
自己株式の取得	△90	△90	△90
当期変動額合計	△90	143,259	143,259
当期末残高	△125	2,001,122	2,001,122

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	251,833	279,981
減価償却費	38,629	57,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	665
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,740	△682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,131	△2,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,575	1,073
受取利息及び受取配当金	△399	△374
売上債権の増減額 (△は増加)	35,870	△82,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8	4,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,963	10,237
未払金の増減額 (△は減少)	3,360	8,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,645	△507
前受金の増減額 (△は減少)	10,872	△23,344
預り金の増減額 (△は減少)	3,235	637
その他	2,397	3,253
小計	342,441	255,571
利息及び配当金の受取額	406	395
法人税等の支払額	△86,920	△75,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,926	180,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△50,746	△54,788
無形固定資産の取得による支出	△885	△6,872
その他	△917	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,549	△61,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△90
配当金の支払額	△42,998	△48,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,998	△48,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,378	69,815
現金及び現金同等物の期首残高	854,992	1,015,370
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,370	1,085,186

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	991円67銭	1,068円19銭
1株当たり当期純利益	90円50銭	102円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,857,862	2,001,122
普通株式に係る純資産額(千円)	1,857,862	2,001,122
普通株式の発行済株式数(株)	1,873,500	1,873,500
普通株式の自己株式数(株)	36	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,873,464	1,873,385

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	169,550	192,060
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,550	192,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,464	1,873,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。